

職員充足率12ポイント上昇 宮城沿岸の被災15市町

宮城県は、東日本大震災で被災した沿岸15市町の1月1日現在の職員不足状況をまとめた。同日付で県が採用した任期付き職員105人を11市町に派遣したことに伴い、必要人数に対する充足率は前回公表時（昨年12月1日現在）比で12.0ポイント改善し、83.4%に上昇した。

必要人数が減少したり、独自で職員を採用したりした自治体があり、全体の不足人数は前回と比べて108人減の164人まで減った。県は2月1日付で任期付き職員22人を新たに採用する予定で、不足人数はさらに圧縮される見通し。

市町別では、利府町が充足率100%になった。次いで、南三陸町の98.8%、仙台市の97.5%の順。岩沼市、石巻市、山元町、女川町は依然、50～70%台にとどまっている。

職種別にみると、復興事業に必要な用地取得を担う事務職が計61人不足しており、事業の遅れが懸念される状況が続いている。県は、全国の都道府県、市町村に対し、職員の派遣と、新年度以降の支援継続を依頼している。